



活力ある丸亀市を目指します

活力ある丸亀市を目指します
丸亀市総合計画の指針として、丸亀市総合計画を作成した。この計画の中で、地域経済の振興と雇用機会を図るために、農林水産業、商工業、観光の振興等、各種施策を取り組むものとしている。

市民サービスの持続的な提供や市民の暮らしを守ることにつながると考えている。しかし、地方を取り巻く環境は大変厳しく、地域産業の疲弊や雇用の減少に対する抜本的な解決策が見出されていないのが現状である。こういう中で、市では行財政改革の一環として、市民と行政が一体となつたまちづくりのための断行と併せて、市民と行政がの指針として、丸亀市総合計画を作成した。この計画の中で、政策目標の一つである活力とぎわいに満ちたまちの創造における、地域経済の振興と雇用機会の拡大を図るため、農林水産業、商工業、観光の振興等、各種施策に取り組むものとしている。

尾崎議員 消費者金融などの返済に苦心する多重債務者は、全国で約二三百万人とも言われている。多重債務者救済のための対策について伺いたい。一、現在行われている無料法律相談や市民相談以外に多重債務者専門の相談窓口を設置できないか。二、市の広報紙やホームページ等で相談窓口の周知を徹底できないか。三、福祉部門や税徴収部門等が連携を図り、相談者に対し必要な施策を横断的に実施できることを周知を徹底できないか。

相談窓口の周知を徹底できないか。三、福祉部門や税徴収部門等が連携を図り、相談者に対し必要な施策を横断的に実施できることを周知を徹底できないか。

相談窓口の周知を徹底できないか。三、福祉部門や税徴収部門等が連携を図り、相談者に対し必要な施策を横断的に実施できることを周知を徹底できないか。三、府内連絡会の設置については、どのような形にするのか関係課と協議していきたい。

四、貸付制度の創設については国、県及び他市の動向も踏まえながら研究していきたい。五、多重債務者に対する高度な専門知識を必要とする場合にはそれぞれの専門機関を紹介しているが、今後さらに関係機関と連携を図りながら多重債務者対策を推進していきたい。

全国学力調査の結果公表について

倉本議員 平成十九年度には十四年ぶりに全国学力・学習状況調査が実施された。しかし、

かかる対応をしていただきたいと思ふがどうか。
専門機関に紹介するなどきめの細かい対応をしていただきたいたいと思ふがどうか。

教育長 今回の全国学力・学習状況調査は、児童・生徒の学力等を客観的に把握、分析し、指導の改善を図り、学力の向上に生かすために実施されたものである。丸亀市全体の概要としては、基礎的な知識についてはおむね理解しているが、知識、技能を活用する力に課題がある。

今後は、思考力、読解力、身に付けた知識を日常の場面に当てて、各校には保護者に対して学校の指導上の留意点について報告を行うようお願いしている。調査結果についての情報公開請求事例は今のところないが、本調査の実施要綱、本市の情報公開条例に従って対応していきたい。

内田議員 開園から四十三年間多くの市民に親しまれてきた丸亀城内の遊園地が、近年の利用者の減少等により経営が悪化し閉園となつた。また動物園についても平成二十一年度末には閉園となる予定である。両施設の存続についてアンケート調査を実施したが存続、充実を求める意見が多く、改めて市民の関心や思いが強いことを感じさせられる。今後の跡地の利活用については総合的な方針を立て、広く市民に呼びかけ、企画立案からボランティア参加、募金な

亀山公園利活用の総合的な推進を



惜しまれながら閉園された「こどもの国」

どでの参画を推進する考えはないのか。国の史跡ということで、住民本位ではなく国本位の方針を余儀なくされていると思うが、市は国に対してどのような姿勢で臨むのか。また他の城下町の実態も踏まえて、今後の利活用計画を示していただきたい。

市長 亀山公園の利活用については丸亀城跡が国指定の史跡という文化資源であると同時に、市民に身近な公園であり、また観光交流の重要な拠点である。このことを踏まえ、広く市民の意見を聞きながら、本市の総合政策として全般的に取り組んでいきたい。今の文化庁の行政には幾分疑問を抱いているが、やはり国、県、市が一つとなつて、史跡整備を進めていかなければ

緊急車両のサイレンについて

ならないと思う。現段階では文化庁や県に対し、もう少し地域にあつた整備をさせてもらえるよう根気よく要望していくしかないと考えている。小田原城と同様に、市民や観光客の散策や憩いの広場として環境を整備し、だれもが気楽に利用できる心地よい都市空間として整備していただきたい。



1月6日に東中で行われた消防出初式

松浦議員 生活習慣病の予防にはごはん食がよいと言われている。郡家分署の問題については創設以来の懸案事項であり、これまでも隣接住民と話合い、誠意ある対応をしてきた

消防長 消防がサイレンを鳴らさないから消防車が近くに来るので火災に気がつかないということだが、われわれの見解とは全く違っている。調査した結果では、故障により鳴らせなかつたものや警備、誤報などを除いて必要などにはきちんと鳴らしている。郡家分署の問題については確かに創設以来の懸案事項であり、これまでも隣接住民と話合い、誠意ある対応をしてきた

小松議員 消防のサイレンを聞けば家の周りを見渡し、近所であれば消防車より早く初期消火が鸣ることはなく、近所であつたとしても消防車が来るまで気がつかないことがほとんどである。家屋火災の第一報が入ったらサイレンを鳴らすよう再検討していただきたいがどうか。また駆けつけた消防署は団地がそばにあり、救急車等の出発の際のサイレンの音が大きくて地元住民が迷惑している。市民生活が快適に過ごせるよう騒音は六十デシベルまでと定められていると思う。

形劇による朝ごはんの大切さの
ごはんの重要性を改めている。
さらには、幼稚園や保育所で人
前講座や健康教育を実施し、朝
食の実施についてどのように考
定しているのか。また、病児保
育の実施についてどのように考
定しているのか。次に、施設型の

食べないと、体調不良で仕事や
勉強の能率が落ちたり、血糖値
の低下で脳の働きが悪くなったり、
体内の糖質が脂肪に変わり
肥満や高血圧などの生活習慣病
を招くことになる。食生活改善
事業では、年齢層に合わせ、健
康や生活習慣病予防対策を意識
した料理教室や講座を開催した
り、コミュニティや自治会で出



朝ごはんは一日の活力源です

啓発や食育講座の実施、親子料理教室や室の開催などに取り組んでいます。食事と生活習慣病の関連や食育の推進についての理解も市民の中に浸透している。徐々に成果が出て

おり、徐々に理解も市民の中に浸透している。徐々に成果が出て

いる。すると考えている。病児保育は、平素は利用が少ないが、風邪などの流行時には利用が多く、運営が不安定である。設置箇所や定員、専任職員の配置などコスト面で困難な部分が多く、近隣の医療機関に設置している施設の紹介などで対応したい。次に、緊急サポートネットワーク事業は、厚生労働省から委託されたNPO法人が県下全域を対象にネットワークを構築し、会員となつた保護者から病児・病後児を預かるシステムである。本市では十二月から運用しているが、これまでのところ利用実績はない。今後周知などを努め、積極的に支援していく

病児・病後児保育を補完するものとして、子育て経験者などが、一時的に病気の子どもを預かる緊急サポートネットワーク事業がある。香川県でも実施しているが、本市での利用状況及び事業の位置づけについて伺いたい。

健康福祉部長 現在、保育所内に専用スペースを確保し、運用する自園型病後児保育の導入を一ヵ所考えている。専用スペー

スの確保や看護師などの配置が必要であり、今後、対象児童の組み状況を参考にしたい。また、病児保育は、平素は利用が少な

いが、風邪などの流行時には利用が多く、運営が不安定である。設置箇所や定員、専任職員の配

置などコスト面で困難な部分が多く、近隣の医療機関に設置している施設の紹介などで対応したい。次に、緊急サポートネットワーク事業は、厚生労働省から委託されたNPO法人が県下

全域を対象にネットワークを構築し、会員となつた保護者から病児・病後児を預かるシステムである。本市では十二月から運用しているが、これまでのところ利用実績はない。今後周知などを努め、積極的に支援していく

病児・病後児保育を補完するものとして、子育て経験者などが、一時的に病気の子どもを預かる緊急サポートネットワーク事業がある。香川県でも実施しているが、本市での利用状況及び事業の位置づけについて伺いたい。

高田議員 香川用水土器川沿岸地区国営農業用水再編対策事業として、幹線用水路改修に百五十億円を投じ、農家負担が五%

となっている。生産者米価が大幅に下がり、負担が困難な農家もある中、負担金をなくすよう國や県に求める考えはあるか。

また、すべての国とその国民が自主的に食料・農業政策を決定する食料主権を保障し、国内・地域農業を守るために、米や農産物の輸入を制限する貿易ルールの確立を国に求める考えはあるか。併せて、大規模農家だけを支援する品目横断的経営安定対策から、農業・経営規模に関係なく支援を受けられる品目ごとの対策の復活を国や県に求められる考えはあるか。

農業部長 土器川沿岸地区の農業水利施設は、老朽化が著しく、農業用水の安定供給に支障を来している。改修工事により、農業生産の維持、増大と農業経営の安定化を図るものであり、今後国や県との協議の中で、農家の負担の減少に努めたい。また、

各種農業振興策を 国に求める考えは

中谷議員 病気回復期の子どもを対象にした病後児保育や病気中の子どもを対象にした病児保育の実施が望まれている。看護士もが病気になつても、簡単休暇などを整備されてきているが、子どもが病気になつても、簡単に休みが取れる職場環境がないのが実情である。本市の計画では、どのような病後児保育を想定しているのか。また、病児保育の実施についてどのように考

定しているのか。次に、施設型の



JAと連携して農業施策の充実を図ります

一般・各特別会計決算

原案のとおり認定

一般・各特別会計
決算特別委員会

委員長報告の概要

委員会委員

○田中 英雄	○小松 利弘
中谷 真裕美	山本 直久
小野 健一	長友 安広
三木 まり	香川 健二
杉尾 真澄	青竹 憲二
倉本 清一	

委員会開催日

九月三日・十月十八日・
十九日・三十日・三十一日

主な質疑

- 競艇経営改善チームに外部職員を採用したことによる効果。
- 三連単導入に伴う機器リース料の支払額及び支払終了時期。
- 売り上げが増加している競艇電話投票の収益率。
- 水洗化促進対策費に係る予算の不用額が多い理由。
- 各種相談事業を縮小した理由及びその影響。
- 重点事業の住宅用太陽光発電



多くの人に利用されている飯山図書館

システム補助金を縮小していることに対する考え方。

緯及び使途に対する考え方。

○綾歌、飯山地区におけるケーブルテレビの加入率。

○非常費貸付金元利収入の予算額と調定額に開きがある原因が多い理由。

○消防職員の資格取得等の研修を計画的に実施する考え方。

○老人福祉施設整備促進事業補助金の内容。

○児童課が市内六カ所の児童館を一括して管理する考え方。

○保育料滞納分の総額及び滞納者に対する罰則等の対策。

○妊婦健康診査件数が減少している理由。

○人間ドッグの自己負担額引き上げの根拠及び影響。

○合併特例債の借入状況及び市債残高の推移。

○貸出数が多い飯山図書館において閉架図書を利用する考え方。

○学校給食費の徴収状況。

○駐車場案内システムを休止していることへの対応。

○総合運動公園多目的広場周辺整備事業の目的。

○道路照明維持管理における街路灯修繕の状況。

○道路橋りょう改良に伴うバリアフリー化の現状。

○不動産及び物品の売り払い収入の内訳。

○市民総合センター等に設置されたテレビ電話の使用状況。

- タウンミーティングの総括と今後への生かし方。
- 財政援助団体等への監査を今後も継続していく考え。
- ため池維持管理事業補助金を廃止した影響。
- 県外への観光宣伝を重視していく考え。

対策基金設置の経緯に対する考え方。

○綾歌、飯山地区におけるケーブルテレビの加入率。

○新風融資制度の利用が促されるよう宣伝していくいただきたい。

○丸亀市防犯協会に補助金を交換するよう宣伝していくいただきたい。

○市民総合センターと本庁を結ぶテレビ電話



市民総合センターと本庁を結ぶテレビ電話

- 手話通訳や要約筆記等の支援体制を充実させ障害者が社会活動に参加できるよう努力していただきたい。
- 学校管理費のうち備品購入費の不用額が多いが、児童が伸びると学習できるよう予算は十分に執行していただきたい。